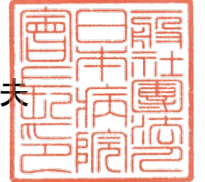


2023年3月14日

厚生労働大臣  
加藤勝信様

一般社団法人 日本病院会  
会長 相澤孝夫



## 入院基本料の引き上げに関する要望書

新型コロナウイルス感染症のまん延にかかる病床確保料等のご支援をいただき、病院経営の難局であったこの3年間を乗り切ることができたことについて御礼申し上げます。

しかしながら病院経営調査の結果では、病床確保料等の支援金等がなければ殆どの病院は赤字経営であったことが明らかな状況にあります。更に、昨年から継続している電力、ガス等の値上げについてはご承知の通り、病院の経営にも大きく影響を及ぼしております。

病院は患者のための入院施設を有し維持する必要がありますが、診療の対価である診療報酬は公定価格であるため、個々の病院の裁量で改定することはできません。安定的な病院経営による安定的な医療提供体制を確保するためには、入院基本料の引き上げが必要です。

なお、7対1入院基本料は平成18年度診療報酬改定時に創設されていますが、当時と現時点で比較しますと点数幅で95点、率にして6%引き上げられています。しかしながら、国家公務員初任給、消費者物価指数の比較からすると著しく見劣りする状況にあり、現状の入院基本料は物価変動に適正に対応しているとは言えません。

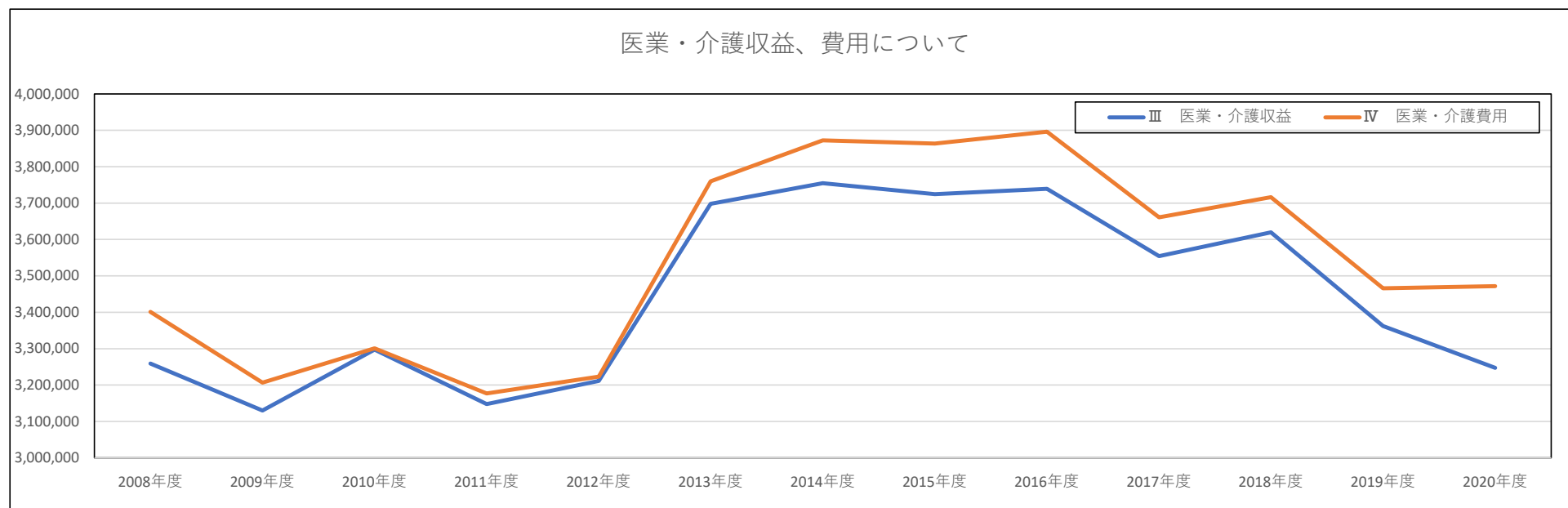
つきましては、入院患者への療養環境の確保、改善には一時的な補助も必要ではありますが、本来あるべき姿として、入院基本料の引き上げを強く要望いたします。

以上

医業・介護収益に占める介護収益の割合が2%未満の医療機関等の集計（集計1）【損益状況】（1施設当たり損益）

単位：千円

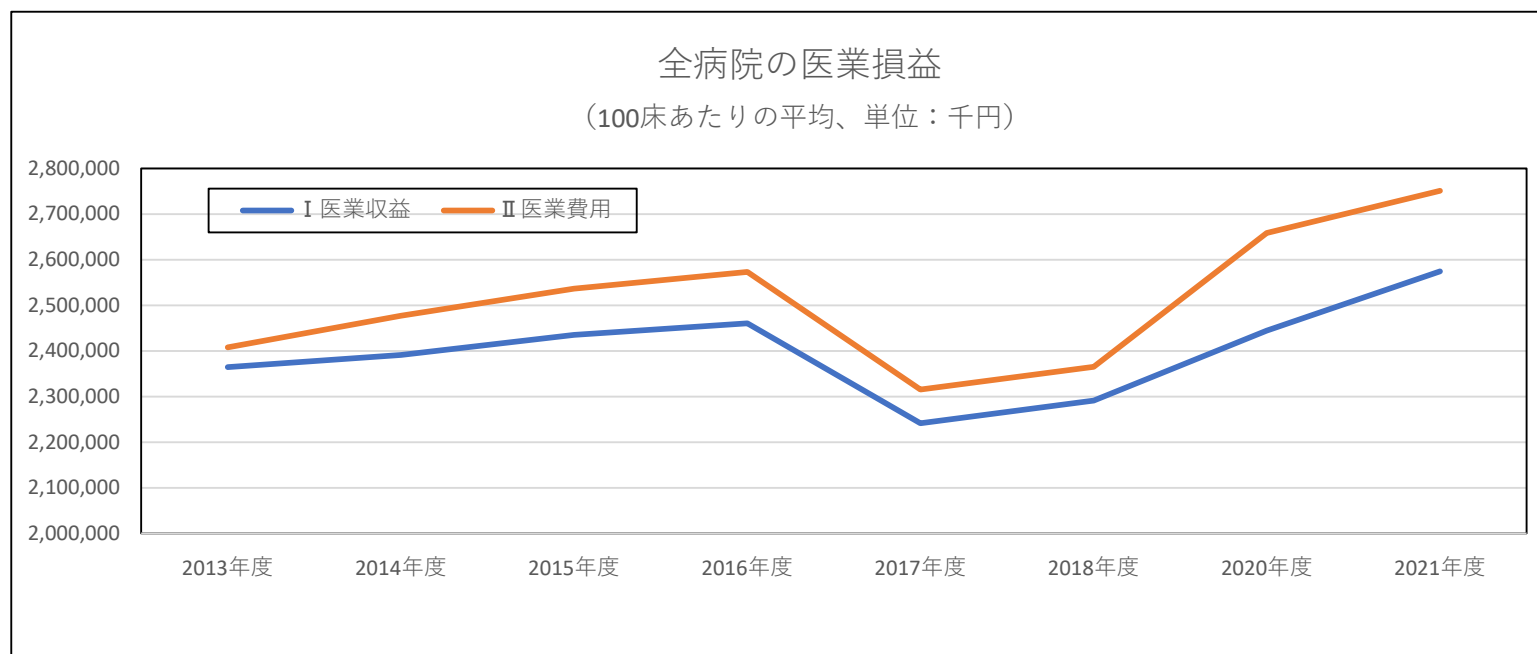
科目（単位：千円）	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
I 医業収益	3,256,389	3,125,475	3,294,021	3,144,500	3,208,341	3,693,585	3,750,362	3,720,199	3,734,818	3,548,265	3,614,784	3,353,489	3,242,213
II 介護収益	2,457	4,560	3,626	3,166	3,280	4,397	4,383	4,353	4,411	5,900	4,958	8,467	5,013
III 医業・介護収益	3,258,846	3,130,035	3,297,647	3,147,666	3,211,621	3,697,982	3,754,745	3,724,552	3,739,229	3,554,165	3,619,742	3,361,956	3,247,226
IV 医業・介護費用	3,401,388	3,206,896	3,301,188	3,176,986	3,222,986	3,759,894	3,872,528	3,863,551	3,896,296	3,660,792	3,716,116	3,465,910	3,471,957
V 医業・介護利益	-142,542	-76,861	-3,541	-29,320	-11,365	-61,912	-117,783	-138,999	-157,067	-106,627	-96,374	-103,954	-224,731
VI 医業利益率（V ÷ III）	-4.37%	-2.46%	-0.11%	-0.93%	-0.35%	-1.67%	-3.14%	-3.73%	-4.20%	-3.00%	-2.66%	-3.09%	-6.92%



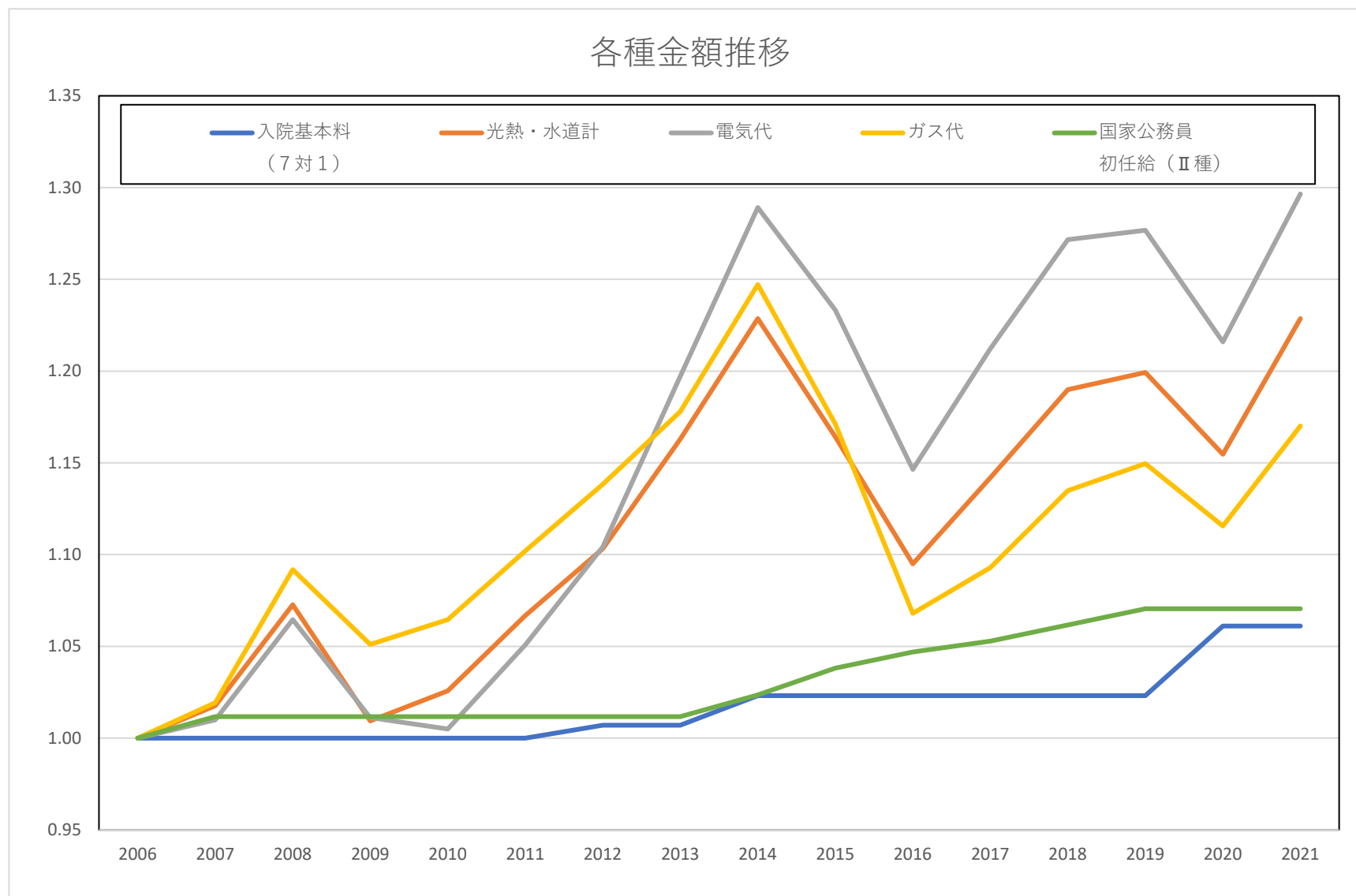
厚生労働省「医療経済実態調査（医療機関等調査）」より作成

## (日本病院会調査) 全病院の医業損益・100床あたりの平均

科目 (単位：千円)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2020年度	2021年度
I 医業収益	2,364,696	2,391,409	2,435,276	2,460,531	2,241,461	2,291,085	2,444,686	2,574,403
II 医業費用	2,407,847	2,477,436	2,536,575	2,573,223	2,315,373	2,365,424	2,658,260	2,751,053
III 医業利益	-43,151	-86,027	-101,299	-112,692	-73,912	-74,339	-213,574	-176,650
IV 医業利益率 (III ÷ I)	-1.8%	-3.6%	-4.2%	-4.6%	-3.3%	-3.2%	-8.7%	-6.9%



- 1 「病院経営定期調査」、
- 2 「診療報数等に関する定期調査」より作成

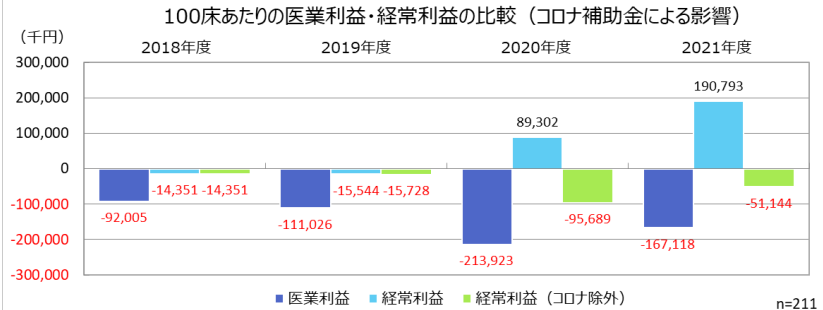
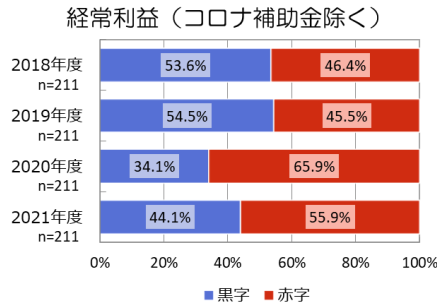
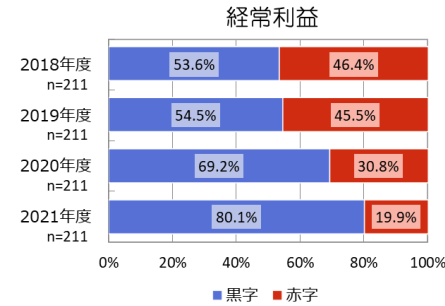
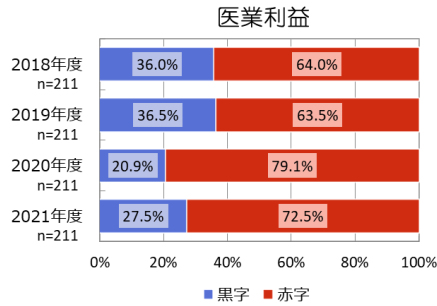


1 総務省 消費者物価指数 2020年基準消費者物価指数 中分類指数、  
2 人事院 国家公務員の初任給の変遷 (行政職俸給表(一)) より作成

## ■4期比較 医業利益、経常利益（新型コロナウイルス感染拡大による影響）

### ◆年度比較（2018年度/2019年度/2020年度/2021年度）

- ▶ 医業利益の比較では、4期続けて赤字病院割合が60%を超え、2020年度の79.1%が最も高く、2021年度は72.5%であった。経常利益では、赤字病院割合が2018年度の46.4%から2021年度19.9%へと26.5ポイント減少し、大きな改善がみられた。
- ▶ 一方で、緊急包括支援事業等コロナ関連の補助金を除くと、経常利益の赤字病院割合は2020年度が30.8%から65.9%に、2021年度は19.9%から55.9%へと大幅に増加していた。また、100床あたりの経常利益は2020、21年度で黒字となったが、コロナ関連の補助金を除くと赤字であった。





加藤勝信厚生労働大臣に要望書を手渡す相澤孝夫会長

同席者：恩賜財団済生会、国立病院機構、全国厚生農業協同組合連合会、全国自治体病院協議会、日本赤十字社





加藤勝信厚生労働大臣に要望内容を説明する相澤孝夫会長